

経済為替ニュース

SUMITOMO MITSUI TRUST BANK, LIMITED FX NEWS

第2377号 2017年10月02日 (月曜日)

《 tense situation for Japanese politics 》

今週も材料盛りだくさんの週です。北朝鮮情勢は「(アメリカは) 複数の北朝鮮との直接
接触ルートを持っている」(ティラーソン国務長官) ことを明らかにして「それでは懸念し
ているような突然の米朝軍事衝突モードはないだろう」ということでやや緊張感は低下し
ているが、それに代わって緊迫してきたのは日本の政治情勢。来る今月 22 日の衆議院選挙
では自民党と対峙する野党として「希望の党」が一番大きな力を持ちそう。しかし最終情
勢は見えず。日本の政界が今後どうなるかは霧の中だ。

大きな枠組みから言うと、今回の政変劇では「第一党(衆議院で最大議席を持つ)と第二
党が“保守”を理念に掲げる党」になる可能性が極めて大きい。トップは安倍首相と小池
東京都知事。どちらがどちらになるかは選挙結果次第だが、今の情勢だと第一党は自民、
第二党が希望のように見える。小池さんには政治遍歴もあったが、つい最近まで二人とも
自民党の有力議員であり、今後もポイントになりそうな思想信条では、「憲法は改正」「安
保法制賛成」で同じ立場。

現時点で目立つ二人の考え方の違いは「予定通りの消費税の引き上げに賛成か否か」「原
発否か、それとも容認か」の違い。韓国や中国などは「小池都知事の方が安倍首相より中
韓に厳しい首相になる」と見ている程で、消え入ろうとしている民進党と希望の党の間
には、同じ野党第一党の立場として実に大きな差がある。つまり日本の政治図式が大きく変
わると言うことだ。リベラル勢力の国会での大きな退潮。

民進党は党内にリベラル派の人々を多く抱え、「革新政党」の色合いを大きく残すが希望
の党は違う。完全に保守の党になると思われる。「選別」と「排除」が党設立の最初の段階
で行われるからだ。結果として希望の党と自民党との距離感が近くなる。それは経済政策
での大枠での一致をも意味すると思われる。

むろん土曜日の日経記事「小池新党、円安にブレーキ？」が指摘しているように、仮に
小池新党が衆議院で第一党になれば政権交代が起きて「アベノミクスの中断」となるわけ
だから、それはマーケット的には大きな材料だ。しかし現時点の状況を言うと「まだ希望
の党が自民党から政権を奪取できる状況ではない」との見方が出来る。

第一に、今回の選挙では単純過半数は 233 (定数は 465) だが、これを確保するためには
希望の党は 260~300 の立候補者を立てなければならない。それはかなり難しい。実際の所、
「維新の会」との連携で希望の党は大阪には候補を立てない、とも伝えられる。としたら、

希望の党の当選者はとても 233 には達しないと見られる。民進党との話し合いも続いている。

第二に、「第一党を取れそうもない」との観測の中で、「小池東京都知事は結局、衆議院への鞍替えを控えるのではないか」との見方が根強い。今朝の毎日新聞には「ただの国会議員に戻るのは....」と、今までの発言通り「知事は続ける」意向を繰り返している。それは小池知事自身が、「今回一気に第一党に躍り出るのは難しい」「だとしたら、都を踏み台にした」という批判を避けるためにも、今回は新党の伸び具合を一步引いて（自分は都知事を続けて）横から見るのではないかと、この見方が出来る。若狭議員も小池さんが首相候補に名乗り出るのは「次の次」と言っている。しかし次の次では小池さんは 70 才を越えてしまう（現在 65 才）。

一つ参考になる世論調査結果がある。共同通信社が 9 月 30 日、10 月 1 日の両日衆院選に向けて有権者に対して行った全国電話世論調査（第 2 回トレンド調査）だ。小池知事が代表の新党「希望の党」が結成後では初の世論調査。それによると、比例代表の投票先政党は自民党が 24.1%で、希望の党が 14.8%となった。つまり自民党が第一党になる可能性が高い、と出た。しかし安倍内閣支持率は 40.6%で不支持率の 46.2%を下回っている。

問題はこの「内閣不支持率 46.2%」の行方だ。一方で衆院選後、衆参両院で指名される次期首相について安倍晋三首相（自民党総裁）と小池氏のどちらが望ましいか尋ねたところ安倍氏が 45.9%、小池氏は 33.0%となっている。つまり有権者も迷っているということになる。自民、希望以外の比例代表投票先は公明党が 4.9%、共産党が 4.9%、日本維新の会 2.4%、自由党 0.3%、社民党 0.1%、日本のこころ 0.4%となった。「まだ決めていない」は 42.8%。

とすればマーケット的には日本の政治情勢に対する認識としては「民進党が退場し、自民党と同じ保守の希望の党が第二党になる」ということになる。となれば「憲法改正などで日本の政治も大きく動く時代に入る」という政治状況（保守が三分の二を確保する）に入るが、経済政策で言えば「大きな枠組みには変化なし、個々の政策の中身と実施時期」にポイントが移る。これは現在のマーケットにとって良い環境があまり変わらないことを意味する。

《 three roads for DP members 》

問題は「日本の政治状況の激変」が続いていて、その変化の激しさそのものがマーケットの気がかり材料となっていることだ。その第一は希望の党の着地点が見えないこと。一口で希望の党と言うが、今のところは「代表を務める小池東京都知事の政党」というのが実態だ。

希望の党は、細野・若狭両氏による新党結党作業がリセット（私に言わせれば強制終了）されて、「(新党設立を) 私自身が行い、自分が代表になる」と小池さんが言い出して始まった。「都民ファースト」（都議会の地方政党）は「小池独裁」と言っても過言ではない状

況だが、環境としては希望の党もそうだ。候補者選定も最後は小池知事が一存で決めると伝えられる。とすれば「いかようにも状況は変化する」との見方も出来るが、徐々に「小池批判ムード」も出てきている。阿部知子議員は彼女を「独裁者」と呼んだ。

一番のポイントは、民進党サイド（前原代表）が主張する「希望への合流」が決してすんなりとは運ばない点だ。最初から見えていたのに、前原代表は前のめりに決めた。対して小池さんは思想信条による「選別」を口にし、「排除の論理」を持ち出したことで、民進党のリベラル派がそれに一斉に反発。「希望の党には移らない」「無所属で出る」という議員が何人か出た後、今は枝野幹事長を中心に「新たな党の設立」を検討していると伝えられる。毎日新聞によればその新党名は「民主党」。しかしこれも流動的だ。

最終的に希望の党が何人を擁立し、何人が通りそうかを見ないと（それがまた難しい）、今後の日本の政界地図は描けない。希望の党にしろ、仮に新「民主党」と呼んでおくりベラル新党にしろ、まだ中味が見えるわけではない。例えば希望の党は代表が小池さんというだけで、その他の役職は全く決まっていないし、小池さんが衆議院に鞍替えしないままに第二党になったら、誰を首相指名の対象にするのかも不明だ。

小池側近の若狭議員は、「選挙後に考える」と言っているが、それもいい加減な話だ。希望の党は主要政策も出していない。要するに自民党からは一人（福田峰之議員）が離脱しただけで比較的無傷だが、その他の勢力は希望の党を含めて大きな変化の中にあると言える。

もっとも公明党や共産党は体制としては動揺をしていないので、「要するに民進党が一人でころんでいる。その中で希望の党がどの程度勢力を伸ばすか」の戦いだとも言える。それと関連するが、「全員で合流」と当所属国会議員に説明した前原代表の解任」にまで民進党が突き進む可能性もある。

“合流”の筈が希望のサイドから選別され、排除されることが見え見えなら、民進党の特にリベラル派や首相経験者（細野氏が「入党はご遠慮を」と言っている）にとってみれば前原代表に対する不満は強いだろう。もっとも民進党の前議員の中には「民進党には希望はない。看板を“希望”に代えたい」というメンバーも多く、民進党が議員総会を開いても移れる議員と移れない議員の非難合戦で終わる可能性がある。故に枝野氏の「新党設立」の動きが出ていると思われる。

今週も新たな動きが出てきそう。前原氏は小池知事との会談内容がどうだったのかを詳らかにしなければならぬだろうし、枝野新党にも動きがあろう。希望の党は間もなく第一次公認として50名程度を発表する予定。その後も公認発表が続く。でない間に合わない。全体で何人になるかも重要だ。いずれにせよ10日の公示までは日本の政治情勢は激しく動く。マーケットにとっても気になる。

ポスターも作れない候補者が多いのは気の毒だが、これも今回の選挙ならではの光景だ。

《 Trump to Tillerson: N Korea negotiations a waste of time 》

カタルーニャ情勢も混沌としている。まだ流動的だが、警察が投票そのものを阻止するために一部ではゴム弾まで使ったと伝えられ、今朝の BBC では「少なくとも 761 人がケガをした」とされる。それでもかなりの投票所で投票は行われ、州側は「独立賛成が多数を占めたら独立を宣言する」との立場だ。選挙妨害で中央政府と警察が強い力を使ったことで逆にカタルーニャでは「独立の機運」が強まる可能性がある。その場合には EU の今後にも影響を与える。

北朝鮮情勢については、「(アメリカは) 複数の北朝鮮との直接接触ルートを持っている」(ティラーソン国務長官) と述べたが、その後トランプ大統領はティラーソン長官のこの発言をむしろ牽制するようなツイートを行っている。具体的には「Save your energy Rex, we'll do what has to be done!」というもので、公の場で大統領が自分の国務長官に対して、「時間の無駄だから(北朝鮮との交渉は) やめろ」と言っているに等しい。「we'll do what has to be done」には軍事的選択も含まれると思われるので、そういう意味では依然として北朝鮮情勢は緊張したまま、と言える。

今日あまり取り上げなかった経済的材料としては、トランプ大統領と共和党が発表した税制改革案が重要だ。法人税を 20%に引き下げ、個人所得税も 3 段階に簡素化するとの案だが、詳細はまだ出ておらず、実際に「3 段階区分」といってもどのような構成になるのかは不明。既に民主党はこの案を強く批判していて、共和党からも詳細判明の中で反対が出る可能性がある。よってその中味を待ち、米政界の反応を見る必要がある。

今週の主な予定は以下の通り。

10月02日(月曜日)	日銀短観 9月自動車販売台数 ユーロ圏8月失業率 米9月ISM製造業景況指数 米8月建設支出 休場=中国(~6)、韓国(~9)、香港、インド
10月03日(火曜日)	9月マネタリーベース 9月消費動向調査 米9月新車販売台数 休場=独
10月04日(水曜日)	米9月ADP雇用統計 米9月ISM非製造業景況指数 インド準備銀行金融政策決定会合 休場=台湾
10月05日(木曜日)	9月車名別新車販売台数

米 8 月貿易収支
米 8 月製造業受注
休場=香港
10月06日（金曜日） 8月毎月勤労統計調査
8月景気動向指数
米 9 月雇用統計
米 8 月消費者信用残高

《 have a nice week 》

週末はいかがでしたか。大分秋らしくなってきました。日中はやや暑くても朝晩の気温は着実に下がってきている。何よりも湿度の低下が顕著で、そういう意味では過ごしやすい日が多くなってきた。これからは暑さのぶり返しを織り込みながら、徐々に日々少しずつ秋、さらにはその先の冬に向かって徐々に寒くなる。皆さんお体にはお気をつけを。

この週末は天気も良さそうだったので、ちょっと三浦半島まで足を伸ばして海釣り、YOKOSUKA 軍港めぐり（そういう名前でした）などを楽しみました。海釣りは今までほとんどしたことがなかった。船で出るのも考えたのですが、「ちょっとハードルが高い」ということで、三浦半島の三崎にある湾内の釣り場に。「みうら海王」。港から船で 20 分ほど行った先にある 8 枠ほどのマスの中で、その中に放流されているカンパチ、タイ（結構大物です）などを釣るという仕掛け。いろいろ教えてもらいながら。

言ってみれば「海の釣り堀」ですが、それでも釣れない人、ちゃんといっぱい釣れる人の差が出たり、常連、そうでない人など別があって面白かった。「こんなのが外洋で釣れたら最高だろうな」という大物も釣れる。「青物」（背中が青い大物の魚）と呼ばれていた各種の魚の手応えは、川釣り、湖の釣りでは味わえないもの。楽しかった。私も鯛を四匹ほど釣りました。本格的な海釣りはこの次かな。

翌日の日曜日は横須賀の「YOKOSUKA 軍港めぐり」に。所要時間 45 分くらいのクルーズですが、天気も良くて大勢の人が。右がアメリカ軍の使用区域、左が自衛隊の使用区分から始まって、その時に湾内に停泊している艦船を説明してもらいながら。「写真、ビデオ自由」というのは良かった。まず見えたのは「いずも」で、これは大きかった。ソマリア沖から帰還した「てるづき」も私たちがクルーズに出発する 15 分ほど前に入港し、間近で見ることができました。その歓迎式典も船から見えた。

艦船番号もなく真っ黒なのが潜水艦。見ただけで 2 隻が停泊していましたが、あと面白かったのは木とプラスチックの二つの素材で出来た掃海艇かな。木製の掃海艇はあと 2 ヶ月で解体の運命。劣化したが新たに作れる職人がいなくなって、とのこと。それに変わるのがプラスチック製の掃海艇。いずれも鉄で出来た船には磁気に反応して爆発する爆弾があるためにニーズがあるらしい。爆弾処理といのは難しい仕事だと思う。あとは合計 10 隻

はいたイージス艦かな。日米豪など全部で。「これだけイージス艦が停泊している港はここだけ」と説明員。

その後はお決まりの海軍カレー。今回は TSUNAMI で。私たちは最初に入ったのですが、その後は長い行列。天気も良かったし、散歩がてらに横須賀の街を散歩しながら昼飯にはカレーをという人が多かったようです。走っている車は「Y」ナンバーが多かった。

それでは皆様には良い一週間を。

《当「ニュース」は三井住友トラスト基礎研究所主席研究員の伊藤(E-mail ycaster@gol.com)の相場見解を記したものであり、三井住友信託銀行の見通しとは必ずしも一致しません。本ニュースのデータは各種の情報源から入手したのですが、正確性、完全性を全面的に保証するものではありません。また、作成時点で入手可能なデータに基づき経済・金融情報を提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。》